

設問1 業種の内容

設問1	業種構成	
	件数	比率
①製造業	21	23.3%
②建設業	22	24.4%
③④小売・卸売業	20	22.2%
⑤飲食業	13	14.4%
⑥サービス業	14	15.6%
合計	90	100.0%

アンケート全体の業種構成を6分類にし、業容が連動しやすい小売と卸売業を同一化させた。若干バラツキは出るものの、各業種の集計件数のバランスを取るようにした。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数	
	件数	比率
①5年未満	7	7.8%
②5年以上20年未満	26	28.9%
③20年以上50年未満	38	42.2%
④50年以上	19	21.1%
合計	90	100.0%

創業後の経過年数は、各年代ごとにある程度バラけているが、20年以上50年未満という長年続いている事業者の件数が42.2%になり、一番多い層になった。また、②5年以上が20年未満も28.9%であり、④の50年以上も21.1%と長く続いている事業所も多かった。

設問2 事業形態

設問2	事業形態	
	件数	比率
①株式会社	45	50.0%
②有限会社	7	7.8%
③個人	36	40.0%
④その他	2	2.2%
合計	90	100.0%

事業形態とすれば、小規模事業者の個人事業主が40.0%となり、株式会社の事業形態（有限会社も株式会社とする）が半数の50%となる件数になった。

設問4 従業員数

設問4	従業員数	
	件数	比率
①0～5人	57	63.3%
②6～20人	25	27.8%
③21～50人	4	4.4%
④51～100人	1	1.1%
⑤101～300人	3	3.3%
⑥301人以上	0	0.0%
合計	90	100.0%

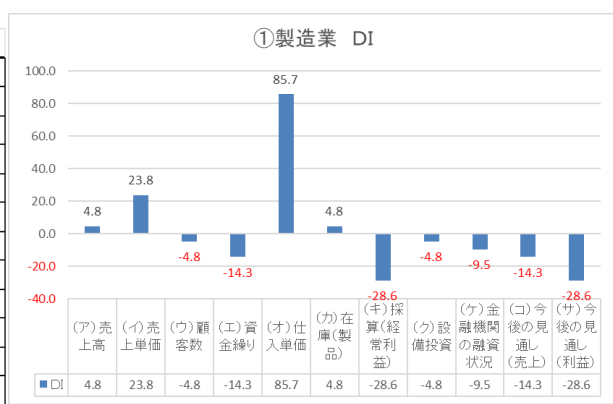
従業員数は、圧倒的に5人以下のところ全体の約63%を占め、また、②の6～20人も27.8%もいることから、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況（実績または見込み）と昨年（同期）との比較

①製造業

設問5	製造業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	6	8	7	-4.8
(イ)売上単価	4	15	2	9.5
(ウ)顧客数	4	13	4	0.0
(エ)資金繰り	1	17	3	-9.5
(オ)仕入単価	20	1	0	95.2
(カ)在庫(製品)	2	18	1	4.8
(キ)採算(経常利益)	1	11	9	-38.1
(ク)設備投資	3	13	5	-9.5
(ケ)金融機関の融資状況	0	20	1	-4.8
(コ)今後の見通し(売上)	3	13	5	-9.5
(サ)今後の見通し(利益)	3	11	7	-19.0

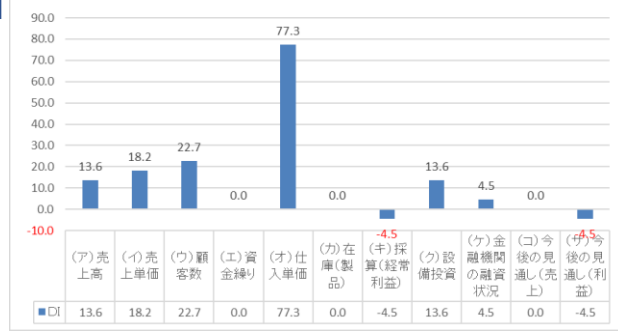


DI値では、今回も(オ)仕入単価が85.7ポイントと突出して高くなっていった。ウクライナ戦争等による資源高騰の影響はまだ今年度も大きく影響していることが伺えた。一方で、(イ)売上単価も継続して高くなっており、収益面では(キ)採算(経常利益)のポイントが大きく下がっている。続いて(コ)今後の見通し売上、(エ)資金繰り、(サ)今後の見通し利益も下がり全体的に継続して見通しは悪くなっていった。

②建設業

設問5	建設業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	8	9	5	13.6
(イ)売上単価	6	14	2	18.2
(ウ)顧客数	8	11	3	22.7
(エ)資金繰り	2	18	2	0.0
(オ)仕入単価	17	5	0	77.3
(カ)在庫(製品)	0	22	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	5	11	6	-4.5
(ク)設備投資	6	13	3	13.6
(ケ)金融機関の融資状況	1	21	0	4.5
(コ)今後の見通し(売上)	7	8	7	0.0
(サ)今後の見通し(利益)	6	9	7	-4.5

②建設業 DI

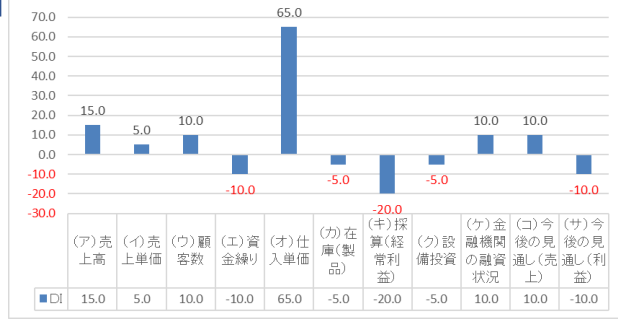


DI値で特に今回顕著に見られたのは、(オ)の仕入単価の向上が77.3ポイントと以前と比べて極めて高くなっていった。加えて、(ア)売上高、(イ)販売単価、(ウ)顧客数も大きく上がってきている。更に以前から厳しかった(エ)の資金繰り(キ)の採算(経常利益)の値も前回比べて改善しており、業界的に経営改善がされているような状況であった。

③④小売・卸売業

設問5	小売・卸売業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	9	5	6	15.0
(イ)売上単価	6	9	5	5.0
(ウ)顧客数	7	8	5	10.0
(エ)資金繰り	3	12	5	-10.0
(オ)仕入単価	13	7	0	65.0
(カ)在庫(製品)	2	15	3	-5.0
(キ)採算(経常利益)	5	6	9	-20.0
(ク)設備投資	2	15	3	-5.0
(ケ)金融機関の融資状況	2	18	0	10.0
(コ)今後の見通し(売上)	7	8	5	10.0
(サ)今後の見通し(利益)	5	8	7	-10.0

③④小売・卸売業 DI

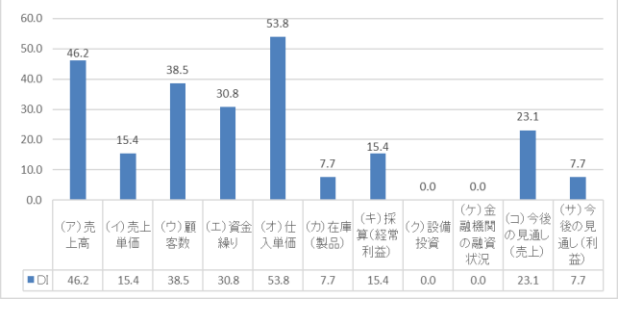


DI値は、前回と比べて全体的に同じような傾向が見られた。特に(オ)仕入価格については継続して突出して高くなっており、まだ尚、仕入れ環境の厳しさを感じることができた。若干改善されたこととして、(ア)の売上高と(ウ)顧客数、そして(コ)(サ)の今後の見通し(売上)、(利益)が改善されてきており、長いコロナの影響から少し脱却されてきていることが伺えた。

⑤飲食業

設問5	飲食業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	8	3	2	46.2
(イ)売上単価	3	9	1	15.4
(ウ)顧客数	8	2	3	38.5
(エ)資金繰り	4	9	0	30.8
(オ)仕入単価	8	4	1	53.8
(カ)在庫(製品)	1	12	0	7.7
(キ)採算(経常利益)	6	3	4	15.4
(ク)設備投資	2	9	2	0.0
(ケ)金融機関の融資状況	0	13	0	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	6	4	3	23.1
(サ)今後の見通し(利益)	5	4	4	7.7

⑤飲食業 DI

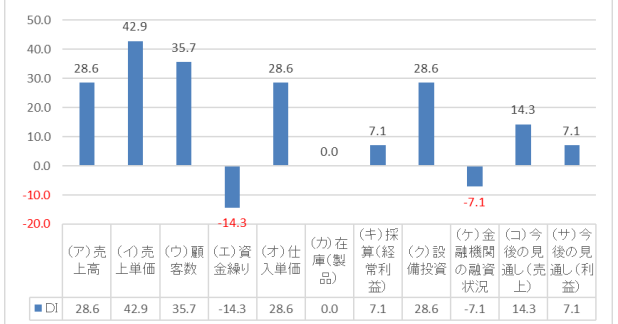


DI値は、前回と比べて全体的に大幅に改善傾向が見られた。特に大きな改善ポイントは、(ア)売上高、(イ)売上原価、(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)であり、それぞれは前回全てマイナスポイントだったものが、全て大きくプラスのポイントに改善され、急激な改善傾向になっている。(コ)見通しも改善され、先も見い出せるようになってきている。

⑥サービス業

設問5	サービス業			DI
	①増えた	②横ばい	③減った	
(ア)売上高	6	6	2	28.6
(イ)売上単価	6	8	0	42.9
(ウ)顧客数	5	9	0	35.7
(エ)資金繰り	1	10	3	-14.3
(オ)仕入単価	5	8	1	28.6
(カ)在庫(製品)	0	14	0	0.0
(キ)採算(経常利益)	4	7	3	7.1
(ク)設備投資	6	6	2	28.6
(ケ)金融機関の融資状況	0	13	1	-7.1
(コ)今後の見通し(売上)	5	6	3	14.3
(サ)今後の見通し(利益)	5	5	4	7.1

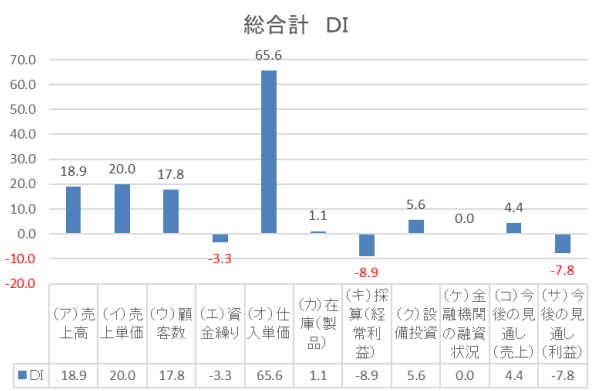
⑥サービス業 DI



DI値は、全体的に大きく改善している傾向が見られた。特にこの業種も(ア)売上高、(イ)売上単価、(ウ)顧客数、(キ)採算(経常利益)がマイナスポイントだったものが全てプラスポイントに改善され、(ク)設備投資についても大幅にプラスポイントになっており、収益面の改善が設備投資を促しているものと考えられる。ただ、その分(エ)資金繰りのポイントが低下していた。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	35	37	18	18.9
(イ)売上単価	29	50	11	20.0
(ウ)顧客数	29	48	13	17.8
(エ)資金繰り	11	65	14	-3.3
(オ)仕入単価	61	27	2	65.6
(カ)在庫(製品)	4	83	3	1.1
(キ)採算(経常利益)	21	40	29	-8.9
(ク)設備投資	18	59	13	5.6
(ケ)金融機関の融資状況	3	84	3	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	27	40	23	4.4
(サ)今後の見通し(利益)	22	39	29	-7.8



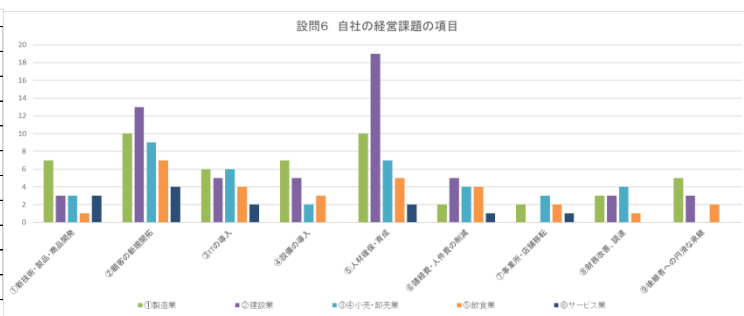
DI値は、前回(ア)売上高、(イ)売上原価、(ウ)(顧客数)が大きなマイナスポイントであったが、今回全てプラスポイントに改善されてきた。経営の基本軸である売上、顧客数が改善されることで、企業の業績は改善されてきていることが伺えた。ただ、まだ、(オ)仕入単価は突出して高くなっており、これは今回に至っても更に高くなっていった。これは円安、原油高等による資源高の影響はまだ強いことが伺えることになった。

一方で、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)、(サ)今後の見通し(利益)については、まだ尚、マイナスポイントになっており、まだ尚、円安や原価高騰の影響、コロナ禍の影響が続いていることが良く把握できた。

最近までの傾向では、売上と収益の双方で影響を受け見通しも立たず非常に厳しい状況であったが、その段階からようやく抜き切れるような状態であることが伺えた。

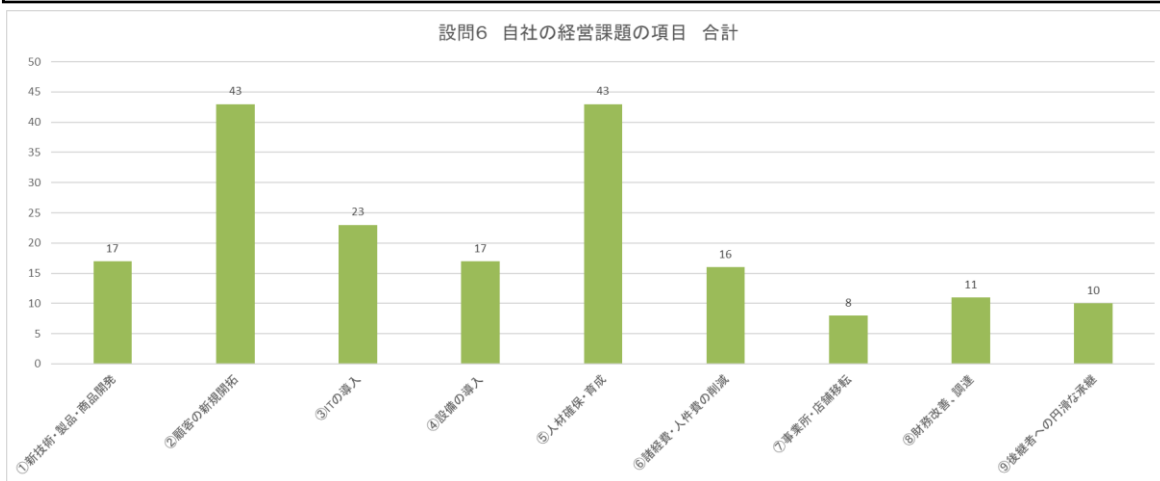
設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営課題について、必要なもの(3つの選択)							
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	7	3	3	1	3	17	9.0%
②顧客の新規開拓	10	13	9	7	4	43	22.9%
③ITの導入	6	5	6	4	2	23	12.2%
④設備の導入	7	5	2	3	0	17	9.0%
⑤人材確保・育成	10	19	7	5	2	43	22.9%
⑥諸経費・人件費の削減	2	5	4	4	1	16	8.5%
⑦事業所・店舗移転	2	0	3	2	1	8	4.3%
⑧財務改善・調達	3	3	4	1	0	11	5.9%
⑨後継者への円滑な承継	5	3	0	2	0	10	5.3%
						188	100.0%



この環境下での経営課題について、前回と同じように業種問わず共通して強く認識されているのが②顧客の新規開拓で次に、⑤人材確保・育成も毎回と同じように高い傾向が見られた。

特に②建設業で人材面の課題が突出しているが、どの業種も人材については更に高い関心が寄せられることがわかった。



業種全体をまとめて検証してみると、前回とほぼほぼ同様の傾向が見られた。

②顧客の新規開拓と⑤人材確保・育成についての2項目が前回と引き続き突出して高くなっていった。これは、コロナ明けで市場も活性化してきており、新しい市場や分野の開発で事業展開を図りたい企業の思いが汲み取れた。

次いで⑤人材確保・育成であり、現在、人件費が高騰している中、継ぎ手がおらず、採用難が続いており、人を中心とした経営資源の重要性についてまだまだ認識が高まっていることが伺えた。

①新技術・製品・商品開発の項目が若干上がっており、並行してIT化を含めたDXによる技術革新を図る取組みが大きく伸びていることから、人員の問題と、新技術の問題を情報技術でも補うことが検討されていることが伺えた。

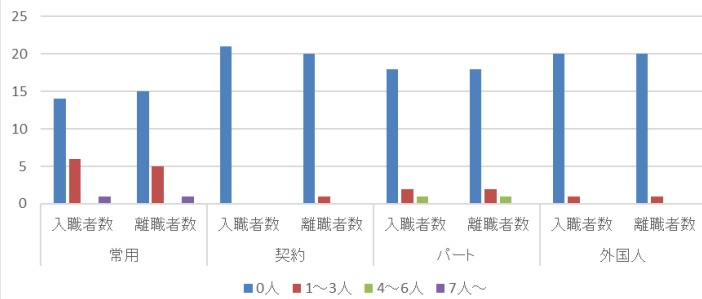
◎雇用動向調査

設問7 常用労働者の異動状況について (令和5年1月～令和5年6月末)

①製造業

①製造業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	14	15	21	20	18	18	20	20
1～3人	6	5	0	1	2	2	1	1
4～6人	0	0	0	0	1	1	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	21	21	21	21	21	21	21	21

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ①製造業



①製造業では、令和5年1月から令和5年6月末にかけて、どの雇用形態についても、入職や離職がある企業は少なく、コロナ禍や物価、人件費の高騰等の環境が厳しい中でも、継続して雇用の維持をされているものと思われる。

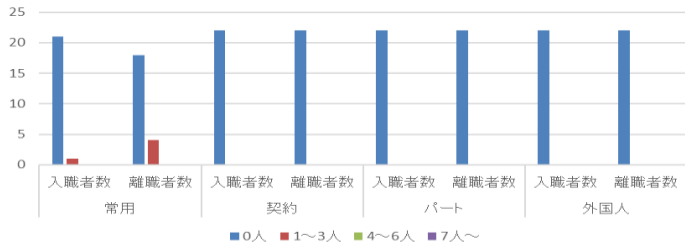
前回調査よりも若干であるが、入離職の事業数が増えているように感じられる。

一部、常用の1～3人の入離職者数や外国人雇用のところで1～3人のところの入離職者数があったが他のところは大きな変動は見られなかった。

②建設業

②建設業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	21	18	22	22	22	22	22	22
1～3人	1	4	0	0	0	0	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22	22	22	22	22	22	22	22

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ②建設業



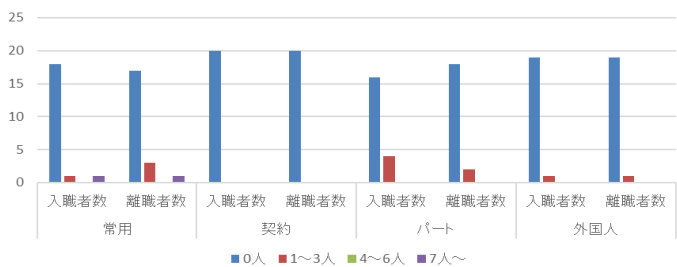
②建設業では、令和5年1月から令和5年6月末にかけて、常用雇用の形態の1～3人区分で若干入職者数、離職者数がある企業があったものの、各雇用形態における人の入離職はほとんど見られなかった。

この業種でも、厳しい状況下の中、事業継承もあり、雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	18	17	20	20	16	18	19	19
1～3人	1	3	0	0	4	2	1	1
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	20	21	20	20	20	20	20	20

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ③④小売・卸売業



③④小売・卸売業では、令和5年1月から令和5年6月末にかけて、若干、1～3人区分の入離職者数があるものの、ほとんどが0人区分であり、雇用形態によらず、雇用の維持、安定化を図っているように思われる。

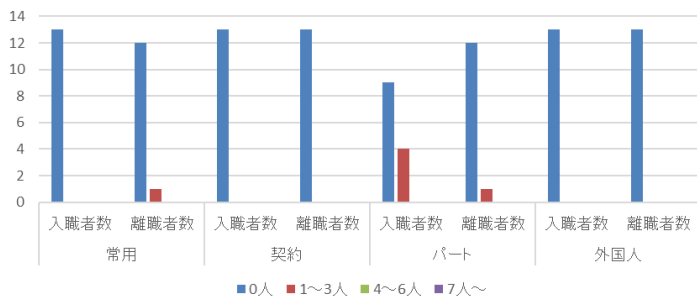
ただ、前回の内容よりも、1～3人区分や、常用で7名以上区分に入離職がでており、若干であるが、雇用状況が動き出しているような傾向が見られた。

ただ、総合的には雇用調整の対応は済んでいるものと考えられる。

⑤ 飲食業

⑤ 飲食業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	13	12	13	13	9	12	13	13
1～3人	0	1	0	0	4	1	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	13	13	13	13	13	13	13

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑤ 飲食業



⑤ 飲食業では、前回はどの雇用形態も0人の雇用状況だったが、今回の令和5年1月から令和5年6月末にかけて、一部、パート雇用の部分だけ、入職者の人数が高まっていた。

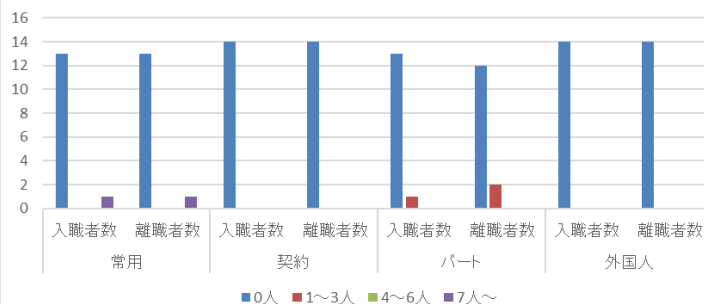
ただ、雇用面においては、一番厳しい業種であるのにも関わらず、入離職数をほとんど出していないことは、前回、前々回ともに同じような傾向であった。

業種的に需要が戻ってきており、なんとかパート雇用で補い、事業経営の立て直しを行っているところがあることが伺えた。

⑥ サービス業

⑥ サービス業	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	13	13	14	14	13	12	14	14
1～3人	0	0	0	0	1	2	0	0
4～6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人～	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	14	14	14	14	14	14	14	14

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 ⑥ サービス業



⑥ サービス業では、令和5年1月から令和5年6月末にかけて、常用雇用とパート雇用の各区分について、若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。これは前回から継続して見られる傾向であった。

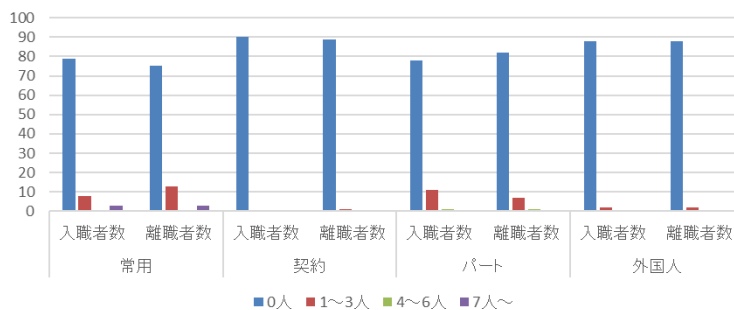
概ねこの業種も0人の入離職の状況であり、大幅に変化している様子は伺えなかった。

一方、見方を変えると全体的にはこの厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることが伺えた。

総合計

総合計	常用		契約		パート		外国人	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	79	75	90	89	78	82	88	88
1～3人	8	13	0	1	11	7	2	2
4～6人	0	0	0	0	1	1	0	0
7人～	3	3	0	0	0	0	0	0
合計	90	91	90	90	90	90	90	90

設問7 雇用動向調査 常用労働者の異動状況 合計



コロナ明けの状態から見てみると、全体的に令和5年1月から令和5年6月末にかけて、どの雇用形態や入職、離職区分を見ても、およそ0人区分が大半を占めていた。

若干であるが、各雇用状態の1～3人区分で入離職者数があるものの件数としては少ない状況であった。

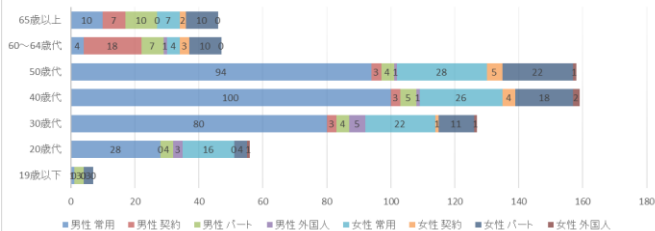
令和5年の上半期はまだまだ経済状況の厳しさは継続しており、感染症やウクライナ問題、資源高、人件費等の影響を強く受けているが、雇用維持はなんとか守れている事業所が多かった。ただ、事業所の体力や行政の雇用面での支援施策もあり持ちこたえているが、今後もこの環境下であれば、これから継続できるかはかなり難しい状態であった。

設問 8 性、年齢階層別労働者数について

① 製造業

①製造業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	1	0	3	0	0	0	3	0
20歳代	28	0	4	3	16	0	4	1
30歳代	80	3	4	5	22	1	11	1
40歳代	100	3	5	1	26	4	18	2
50歳代	94	3	4	1	28	5	22	1
60～64歳代	4	18	7	1	4	3	10	0
65歳以上	10	7	10	0	7	2	10	0
合計	317	34	37	11	103	15	78	5

設問8 性、年齢階層別労働者数 ①製造業



①製造業の性別、労働者数では、業界の特性でもあるが、全般的に男性の常用雇用比率が女性よりもかなり高くなっていることが伺える。加えて、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が各年代共に多くなっていることが伺えた。これは毎回同じような特性を保っていることが伺える。

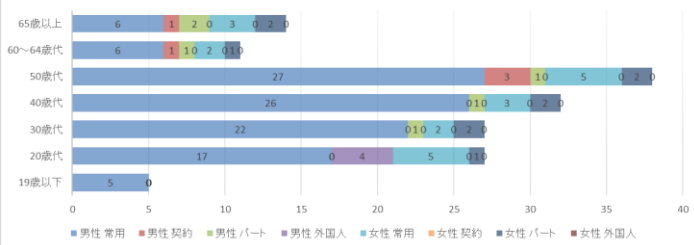
また、男性の常用雇用では30歳代～50歳代が中心になっていることが今回の調査で顕著に伺えた。

前回は、20歳代で女性の外国人の雇用がある程度見られるたが今回は少ないことが特徴的だった。

② 建築業

②建設業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	5	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	17	0	0	4	5	0	1	0
30歳代	22	0	1	0	2	0	2	0
40歳代	26	0	1	0	3	0	2	0
50歳代	27	3	1	0	5	0	2	0
60～64歳代	6	1	1	0	2	0	1	0
65歳以上	6	1	2	0	3	0	2	0
合計	109	5	6	4	20	0	10	0

性、年齢階層別労働者数 ②建築業



②建設業では、その業種特性から、男性の雇用の比率が各年代とも圧倒的に高く、女性比率は業界的にとっても低くなっている。また、雇用形態についても常用雇用がほぼ大半を占めていた。これは以前からの調査と毎回同じ傾向になっている。

年代別に見ると、今回の調査では、20～50歳代の方が多いことが見受けられた。

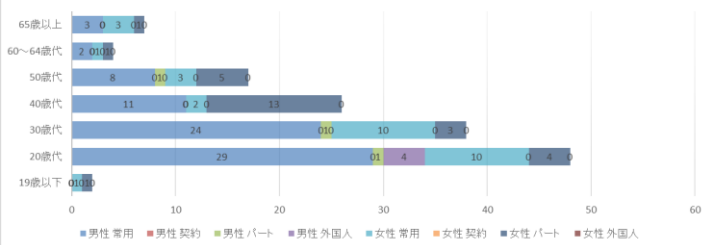
一方で、60歳以上の雇用も多数見られることから、熟練工の方がまだまだ健在されていることが伺えた。

今回の調査では、20歳以上の女性の雇用数が見られ、若干若手の層から女性の雇用数が伸びていることが伺えた。

③④ 小売・卸売業

③④小売・卸売業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	1	0	1	0
20歳代	29	0	1	4	10	0	4	0
30歳代	24	0	1	0	10	0	3	0
40歳代	11	0	0	0	2	0	13	0
50歳代	8	0	1	0	3	0	5	0
60～64歳代	2	0	0	0	1	0	1	0
65歳以上	3	0	0	0	3	0	1	0
合計	77	0	3	4	30	0	28	0

性、年齢階層別労働者数 ③④小売・卸売業



今回の調査では、③④小売・卸売業において圧倒的に20～40歳代の雇用数が多く見られた。

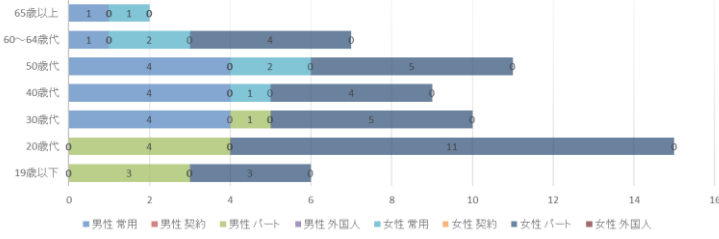
特に各歳代の雇用内容も男性の常用雇用が多く、女性のパート比率が前回比で少なくなっていることが伺えた。

更に、特質すべき点として、どの年齢でも女性の外国人雇用の方がなくなっているのが非常に大きな特徴だった。これは外国の物価高や賃金高がとも影響しているものと考えられる。大きな雇用の転換点かも知れない。

⑤ 飲食業

⑤飲食業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	3	0	0	0	3	0
20歳代	0	0	4	0	0	0	11	0
30歳代	4	0	1	0	0	0	5	0
40歳代	4	0	0	0	1	0	4	0
50歳代	4	0	0	0	2	0	5	0
60～64歳代	1	0	0	0	2	0	4	0
65歳以上	1	0	0	0	1	0	0	0
合計	14	0	8	0	6	0	32	0

性・年齢階級別労働者数 ⑤飲食業



⑤飲食業では、20歳代～50歳代にかけて雇用数が多く、特に20歳代が突出して多くなっていた。

業界的には特性として、男性、女性共に、どの年代層もパート雇用が多く、雇用の下支えをされていることが伺えた。

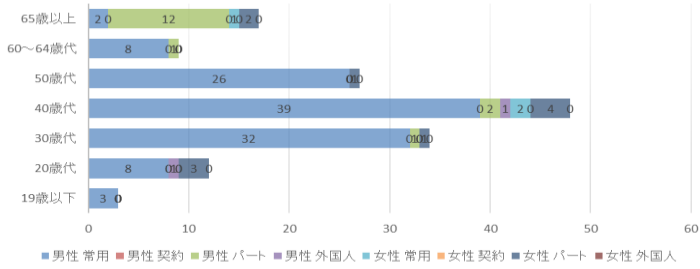
一方で、女性の常用雇用や、契約雇用がほとんどないのが今回の調査の特徴であった。

更にこの業種についても、外国人雇用が性別、年代別にも全く見られなかった。これは賃金問題やインフレ問題の影響が出ているものと考えられた。

⑥ サービス業

⑥サービス業	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	3	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	8	0	0	1	0	0	3	0
30歳代	32	0	1	0	0	0	1	0
40歳代	39	0	2	1	2	0	4	0
50歳代	26	0	0	0	0	0	1	0
60～64歳代	8	0	1	0	0	0	0	0
65歳以上	2	0	12	0	1	0	2	0
合計	118	0	16	2	3	0	11	0

性・年齢階級別労働者数 ⑥サービス業



⑥サービス業では、30、40、50歳代の年代において、男性の常用雇用の割合が多いことが特徴的であった

一方で、今回は65歳以上の比率が高かったが、今回は人数を下げていること、60～64歳代が前回よりも極端に低くなっていることが特徴的であった。

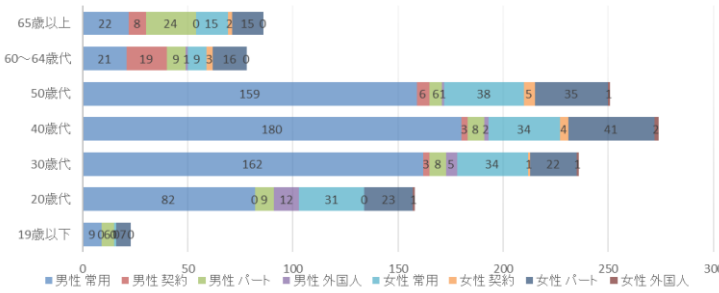
今回の19歳以下の雇用がほとんど見られず、20歳代の層で、一部男性の外国人雇用があることが伺えた。

今回、調査対象先が小規模事業者が多くなっていることが影響していることも考えられる。

総合計

総合計	男性				女性			
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	9	0	6	0	1	0	7	0
20歳代	82	0	9	12	31	0	23	1
30歳代	162	3	8	5	34	1	22	1
40歳代	180	3	8	2	34	4	41	2
50歳代	159	6	6	1	38	5	35	1
60～64歳代	21	19	9	1	9	3	16	0
65歳以上	22	8	24	0	15	2	15	0
合計	635	39	70	21	162	15	159	5

性・年齢階級別労働者数 総合計



全体の状況を見ると、今回の調査でも男性の方の雇用比率が高い状態になっていた。

また、19歳以下の年代を除き、年代別には男性の常用雇用が全体的に高いことが伺えた。

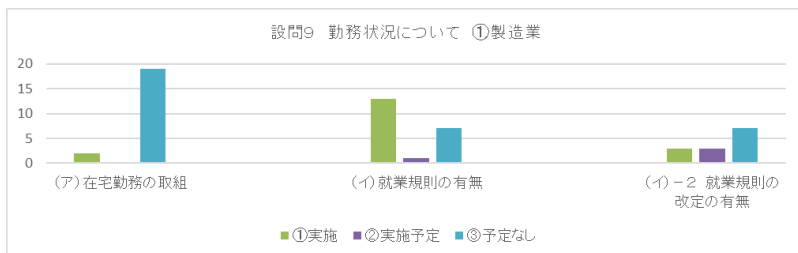
一方で女性の雇用でも、全年代について、常用雇用とパート雇用の数が多くなっていることが見受けられ、毎回継続して全体に占める割合は高い状態であった。

前回、20、30歳代の年代で、外国人の雇用数が若干みられたが、今回の調査ではそれがほとんど見られない程、下がっている。これは国内物価高や外国の賃金高も影響しているものと考えられる。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		2	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		13	1
		①改定した	②改定予定
(イ)-2 就業規則の改定の有無		3	3
		③予定なし	③予定なし
			7



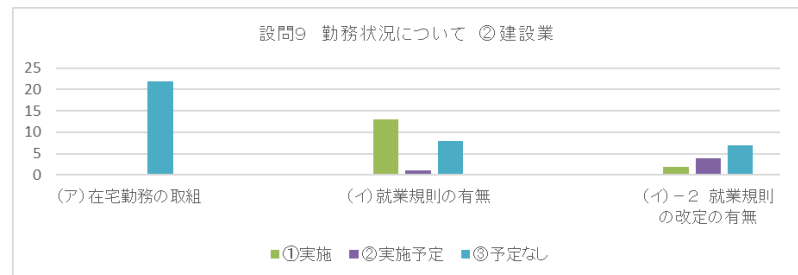
①製造業では、今回の調査においても（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりなされていないことがわかった。

（イ）就業規則の有無については、①ありが②なしを上回っており、一部②作成中があった。よって、環境整備はある程度整えている状況が伺えた。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定よりも、③予定なしが若干多く、改定の流れにはまだまだ弱い状態であることが伺えた。

②建設業

②建築業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		0	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		13	1
		①改定した	②改定予定
(イ)-2 就業規則の改定の有無		2	4
		③予定なし	③予定なし
			7



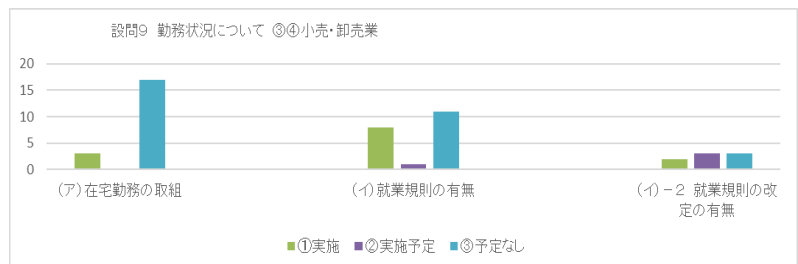
②建設業では、今回の調査でも業種特性上、（ア）在宅勤務の取組は、③予定なしがほとんどを占め、全く取り組まれていないことがわかった。

（イ）就業規則の有無については、①のありが③なしよりも多く、労働面の整備環境は整ってきているように思われる。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、③の予定なしがほとんどであり、大方の事業所は、整備が進められていかない傾向が伺えた。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		3	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		8	1
		①改定した	②改定予定
(イ)-2 就業規則の改定の有無		2	3
		③予定なし	③予定なし
			3



③④小売・卸売業では、（ア）在宅勤務の取組について、③の予定なしが圧倒的に占めており、業種特性上、まだ尚、在宅勤務はほとんど行われていないことが伺えた。

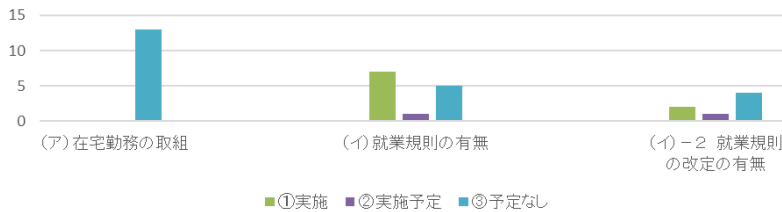
また、（イ）就業規則の有無も、まだ③予定なしが大半を占めているが、前回と比べると整備されているところが多くあり、整備がされてきている傾向が見られた。

（イ）-2 就業規則の改定の有無については、今回、事業で①、②の件数が出てきており、多少の改定傾向が見られるものの、小規模事業所が多いので、今後もその予定が多くなるよう傾向は見られなかった。

⑤ 飲食業

④ 飲食業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		0	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		7	1
		①改定した	②改定予定
(イ) - 2 就業規則の改定の有無		2	1
		③予定なし	③予定なし

設問9 勤務状況について ⑤ 飲食業



⑤飲食業では、今回の調査でも（ア）在宅勤務の取組について③予定なしがほとんどであった。業種特性上、仕方がないと思われる。

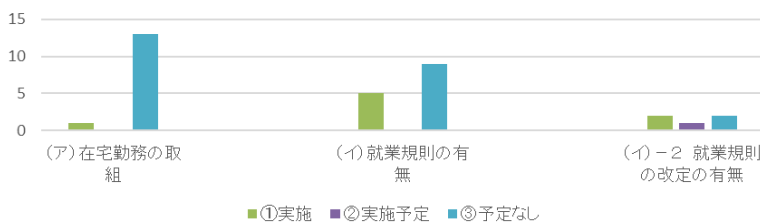
（イ）就業規則の有無については、今回、①ありが③なしよりも高く、ようやく環境的に整備されてきたことが伺えた。

また、（イ） - 2 就業規則の改定の有無についても、若干であるが、①と②があり、今までの調査ではほとんどが記入されてきていないので、今後の改善の傾向が見られた。

⑥ サービス業

⑤ サービス業			
		①実施	②実施予定
(ア)在宅勤務の取組		1	0
		①あり	②作成中
(イ)就業規則の有無		5	0
		①改定した	②改定予定
(イ) - 2 就業規則の改定の有無		2	1
		③予定なし	③予定なし

設問9 勤務状況について ⑥ サービス業



⑥サービス業では、（ア）在宅勤務の取組について、③予定なしがほとんどであり、まだこの業界においてされていない状況であることがわかった。

（イ）就業規則の有無については、①実施ありが、③予定なしよりも低く、まだ整備はされていない。

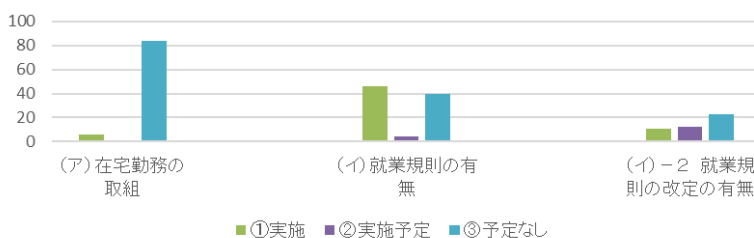
（イ） - 2 就業規則の改定の有無については、①改定した、②実施予定が若干あり、環境に応じて改定する方向性が少しだけであるが見られた。

総合計

合計

	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	6	0	84
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	46	4	40
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ) - 2 就業規則の改定の有無	11	12	23

設問9 勤務状況について 総合計



全体的に見ると、まだコロナ禍明け前後の状況で調査を行った結果だが、（ア）在宅勤務の取組については、③予定なしが圧倒的にほとんどであり、あまり進んでいないことが見受けられた。

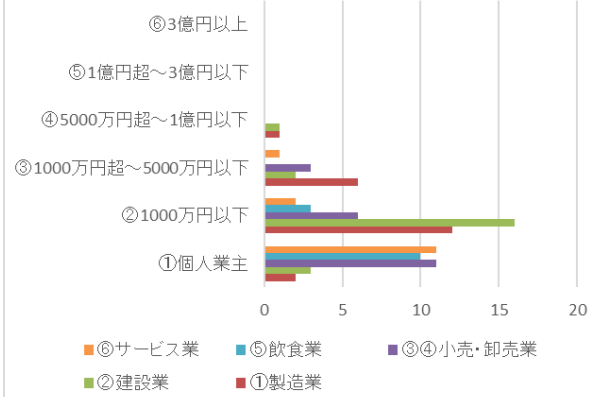
（イ）就業規則の有無については、③予定なしと①のありが同程度あり、少しではあるが徐々に労働環境の整備については進みつつあることが伺えた。

（イ） - 2 就業規則の改定の有無についても、業態によっては少ないところもあるが、③予定なしの数がまだ少し多く、まだ規定整備の改善には至っていないことが伺えた。

設問10 資本金について

	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	2	3	11	10	11	37	41.1%
②1000万円以下	12	16	6	3	2	39	43.3%
③1000万円超～5000万円以下	6	2	3	0	1	12	13.3%
④5000万円超～1億円以下	1	1	0	0	0	2	2.2%
⑤1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	21	22	20	13	14	90	100.0%

設問10 資本金について

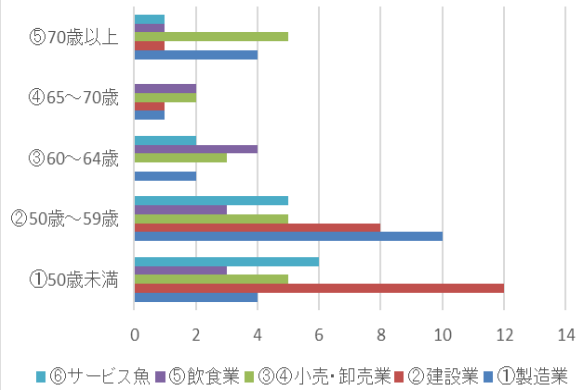


調査対象について、個人事業主が約41%を占めており、法人についても、1000万円以下の事業所が約43%を占めていた。

設問11 代表者の年齢について

設問11	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①50歳未満	4	12	5	3	6	30	33.3%
②50歳～59歳	10	8	5	3	5	31	34.4%
③60～64歳	2	0	3	4	2	11	12.2%
④65～70歳	1	1	2	2	0	6	6.7%
⑤70歳以上	4	1	5	1	1	12	13.3%
合計	21	22	20	13	14	90	100.0%

設問11 代表者の年齢について

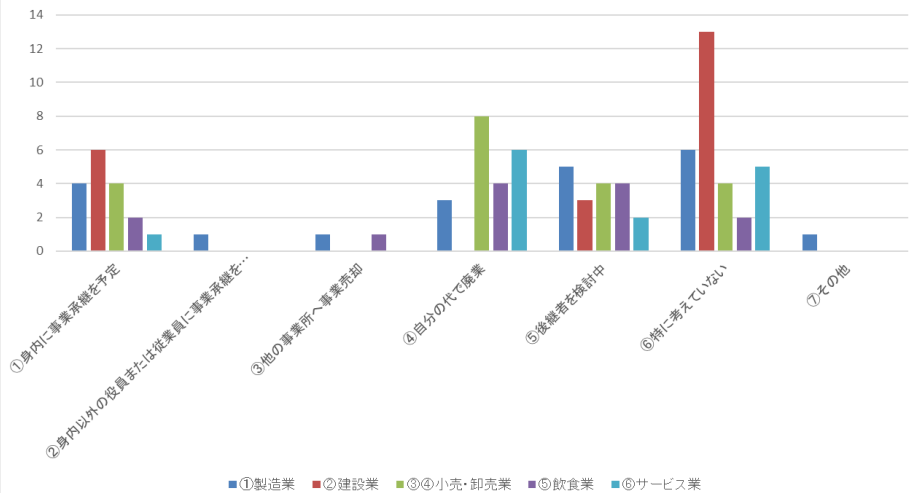


全体では①50歳未満が約33%を占めていることが伺える。特に、その中で建設業が多いことが伺えた。ただ、⑤のまだ70歳以上も多く、これからの承継問題が課題になっている。

設問12 事業承継の方向性について

設問12	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	4	6	4	2	1	17	18.9%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	1	0	0	0	0	1	1.1%
③他の事業所へ事業売却	1	0	0	1	0	2	2.2%
④自分の代で廃業	3	0	8	4	6	21	23.3%
⑤後継者を検討中	5	3	4	4	2	18	20.0%
⑥特に考えていない	6	13	4	2	5	30	33.3%
⑦その他	1	0	0	0	0	1	1.1%
合計	21	22	20	13	14	90	100.0%

設問12 事業承継の方向性について



全体的には、今回の調査でも⑥特に考えていないが33.3%を占め、まだ、検討段階でないという意見が多かった。特に建設業の方の意見が突出して多く目立った。

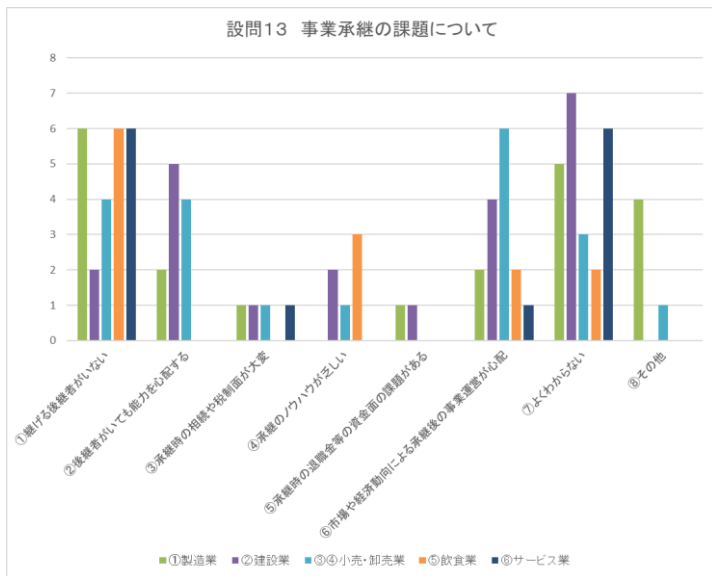
また、次いで④自分の代で廃業という件数も多く23.3%を占め、その次に⑤の後継者を検討中が20.0%を占めていた。

①身内への承継も18.9%となり、今回の対象の中では事業承継の意識のあるところが一定数おられるが、まだ業種業態で廃業の意志も確認できた。特に小規模事業者である③④の小売・卸売業や⑤サービス業、⑥飲食店で自主廃業が確認できた。

一方で、⑤後継者を検討中のところでは全業種で見られ、意欲は持たれていることも伺えた。

設問 1 3 事業承継の課題について

設問 13								
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率	
①継げる後継者がいない	6	2	4	6	6	24	26.7%	
②後継者がいても能力を心配する	2	5	4	0	0	11	12.2%	
③承継時の相続や税制面が大変	1	1	1	0	1	4	4.4%	
④承継のノウハウが乏しい	0	2	1	3	0	6	6.7%	
⑤承継時の退職金等の資金面の課題がある	1	1	0	0	0	2	2.2%	
⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配	2	4	6	2	1	15	16.7%	
⑦よくわからない	5	7	3	2	6	23	25.6%	
⑧その他	4	0	1	0	0	5	5.6%	
合計	21	22	20	13	14	90	100.0%	



事業承継の課題として、全業種ともに①継げる後継者がいないと⑦よくわからないという回答がそれぞれ約3割を占めていた。

特に、①製造業や⑥サービスについては、その傾向が多く見られた。

また、多い項目として、②市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数も多く、特に、③・④の小売・卸売業での不安視が高く出ていた。全般的には、前回と同じように多くの業種が回答されていた。

一部、②の後継者がいても能力を心配する傾向も①製造業、②建設業、③・④小売・卸売業で高く見られ、業種によって課題が異なることが分かった。

一方で、③、承継時の相続・税制面の不安、⑤承継時の退職金等の資金面の課題についてほとんど回答がないのは、今回の回答者が個人事業主が多かったことによる影響だと考えられる。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになった。アンケートの対象月は3年前から続くこのコロナ下の影響が明けかけたものの、22年2月から始まったウクライナ戦争による資源高、物価高、円安が強く影響を受けており、各業種業態の事業所の変容をつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、今までの調査ではほとんどの業種のD I値が大きなマイナスになっており、(ア)売上高等の収益面の影響においてはかなりの受けていたことが伺えたが、今回の指標の結果からは大分各項目について改善されていることが伺えた。ただ、この調査時期においては、まだなお急激な物価高の影響が続いており、(オ)仕入単価への影響がどの業種も高く影響を受けていた。その要因から(エ)資金繰りや(キ)採算(経常利益)の悪化が顕著に見られるようになっていた。

一方、(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)については改善されてきたものの、今なおマイナス傾向になっており、まだまだ先行きが見えない不安定な経営環境を危惧している事業所が多いということが継続して見受けられた。

ただ、その中でも毎回同じような傾向であるが経営課題については、顧客の新規開拓や人材確保・育成を目指す事業所も多く、新しい未来を見据えたチャレンジを図る意志とそれを解決させる為の採用意欲や教育姿勢も強く感じるようになった。

雇用面の調査において例年と同じように、大きな雇用変化を伴っている状況はどの業種にも見受けられなかった。ただ、外国人雇用の動向がでておらず、既に物価高や外国の賃金高で入職ができなくなってきているものと考えられる。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。また、まだこの調査期間中が一部コロナ下であり、外国人雇用の傾向がほとんど見られないことが伺えた。

事業承継については、比較的50歳代以下の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないや、課題については⑦よくわからないという回答が継続して多かった。コロナ下やウクライナ問題で先行きが見えない中、直近課題に対する意識が強く出ているかもしれない。一方で、小売・卸売業やサービス業については自主廃業の方向性が多くなっており、小規模事業者の実態が良く見られることになった。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問5 D I値については①の項目を+1、②の項目をゼロ、③の項目を-1として合計しその構成比で算出した。